

令和6・7年度 愛知県義務教育問題研究協議会 協議題
「自立した学習者」を育てる教育活動の在り方

1 設定理由

(現状)「令和の日本型学校教育」の構築を目指して(答申)(令和3年1月)より

- ・ 学校が学習指導のみならず、生徒指導等の面でも主要な役割を担い、様々な場面を通じて、子供たちの状況を総合的に把握して教師が指導を行うことで、子供たちの知・徳・体を一体で育む「日本型学校教育」は、全ての子供たちに一定水準の教育を保障する平等性の面、全人教育という面などについて諸外国から高く評価されている。
- ・ 我が国の経済発展を支えるために、「みんなと同じことができる」「言われたことを言われたとおりにできる」上質で均質な労働者の育成が高度経済成長期までの社会の要請として学校教育に求められてきた中で、「正解(知識)の暗記」の比重が大きくなり、「自ら課題を見つけ、それを解決する力」を育成するため、他者と協働し、自ら考え抜く学びが十分なされていないのではないかという指摘もある。
- ・ 学校では「みんなで同じことを、同じように」を過度に要求する面が見られ、学校生活においても「同調圧力」を感じる子供が増えていったという指摘もある。社会の多様化が進み、画一的・同調主義的な学校文化が顕在化しやすくなった面もあるが、このことが結果としていじめなどの問題や生きづらさをもたらし、非合理的な精神論や努力主義、詰め込み教育等との間で負の循環が生じかねないということや、保護者や教師も同調圧力の下にあるという指摘もある。
- ・ 学校の臨時休業中、子供たちは、学校や教師からの指示・発信がないと、「何をしても良いか分からず」学びを止めてしまうという実態が見られたことから、これまでの学校教育では、自立した学習者を十分育てられていなかったのではないかという指摘もある。

これまでの「日本型学校教育」の弱み

- ・ 「全ての子供たちが同じことを同じように出来るようになる」ことや、全員を同じ「正解」に導くことを目指し、過度に同調圧力を高めている傾向があること。
- ・ このような有り様は、結果として子供たちの学習の自立を損ない、子供たちを自立した学習者として十分に育むことができない場合があること。

(社会の要請) 義務教育の在り方ワーキンググループ中間まとめ(令和5年12月)より

- ・ 義務教育では、自立した学習者として子供たちを育むことが重要であり、自分に合った学び方をしっかりと身に付けさせることが大切
- ・ 子供たちが自分に合った教材や学習方法、学習時間を判断し、自分に合った学習計画を立て、自己調整しながら学び深める取組を進めることが必要
- ・ 教師が個々の子供の学びの状況を把握しつつ、学びの主導権を子供たちに委ねることが大切

- ・ 児童会（生徒会）活動や学校行事も含めた学校教育全般において子供たちが自ら他者と関わりながら積極的に参画し、挑戦する場面を適切に設定していくことが重要

2 令和6年度の取組

(1) 協議された内容

- ① 生涯を通じていつでも学び続けることができる人物像について
－社会で活躍する人物像を共有するところから教育活動の在り方を見つめ直して－
- ② 「自立した学習者」を育てるための教育活動と教師の支援・指導について
－「Teaching から Coaching へ」－

(2) 作成された成果物

リーフレット

(3) リーフレットの内容

- ・学校や教師からの指示や発信がなくても、学び方を得て、自分で学ぶ子供を「自立した学習者」とした。
- ・「自立した学習者」に必要な資質・能力を「計画できる子」「選択できる子」「調整できる子」「協働できる子」と整理した。
- ・「自立した学習者」を育てるため、「教師が教え込む授業」から「子供が学びとる授業」へと転換を図ることが必要であり、授業の中に計画、選択、調整、協働の場面を仕組むことの意義を示した。
- ・それぞれの場面における子供の姿と教師の働きかけをまとめた。

3 令和7年度の協議内容

「自立した学習者」を育てる教育活動を実現するためには、「教師が教え込む授業」から「子供が学びとる授業」への転換を進めていくことが必要である。

しかし、授業の転換を進めることにハードルを感じている教職員は少なくない。令和6年度の全国学力・学習状況調査（学校質問）質問事項「授業では、自分で学ぶ内容を決め、計画を立てて学ぶ活動を行っていると思いますか」への、教職員の回答結果は、以下のとおりであり、授業の転換が進んでいるとは言い難い。

		そう思う	どちらかといえば、そう思う	どちらかといえば、そう思わない	そう思わない
小学校	愛知県	6.3%	42.3%	46.9%	4.5%
	全国	9.2%	52.0%	36.4%	2.2%
中学校	愛知県	6.0%	39.4%	49.6%	5.0%
	全国	7.9%	47.4%	41.7%	2.9%

そのため、本協議会では、教職員が感じている「授業の転換を進めることへのハードル」を共有したうえで、授業の転換を促すために、県教育委員会として、どのような取組が必要であるかを明らかにしていきたいと考える。

「自立した学習者」を育てる授業への転換を進めていくために、県教育委員会として、どのような取組が必要か。